

## 政策評価・事業評価の一体的な実施（主な評価事例）

### パラスポーツの推進【生活文化スポーツ局】

④17億円（③12億円）

#### ▶ 施策目標（主な成果指標）

- [ 障害のある都民（18歳以上）のスポーツ実施率 ] ・ 2020年度 31.9% → 2030年度 50% を目指す
- [ パラスポーツに関心のある都民の割合 ] ・ 2020年度 43.6% → 2030年度 80% を目指す



新型コロナウイルス感染症の影響により、**2020年度は実施率が減少**しましたが、2021年度は前回調査から3.5ポイント上昇しています。

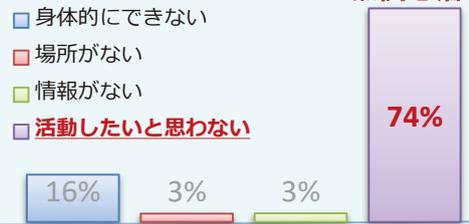


パラスポーツに関心のある都民の割合は**2019年度以降減少傾向**にありましたが、2021年度の東京**2020大会後に上昇**しています。

#### ▶ 課題

- ✓ 障害者のスポーツに関する意識調査において、スポーツ・運動を実施しない人のうち「活動したいと思わない」と回答した人（無関心層）が7割に達しています。
- ✓ 運動する障害者の多くは、自宅や公園などで実施しており、身近な場所での運動を支援する取組が求められています。

#### スポーツ・運動を実施しない理由（2020年度）



#### 外部有識者からの主な意見

- ✓ コロナ禍の影響を踏まえ、在宅で体を動かせたり、人とのつながりをもつことができるコンテナが必要になると考える。
- ✓ 東京2020大会後のパラスポーツへの関心の維持に課題が残ったと考えられる。

#### ▶ 今後の方向性

#### パラリンピックレガシーの定着に向けた新たな取組の展開

- ✓ 無関心層へのアプローチに加え、スポーツ実施率向上に向けて身近な場所で運動を続けられる環境づくりや安定的に活動できる拠点の整備が必要です。
- ✓ パラスポーツへの関心を一過性とせず、継続・発展させることで、スポーツ実施率にもつなげることが重要となります。

新規事業

6事業

既存事業

拡大・充実  
見直し・再構築

8事業  
1事業、移管・終了

2事業

## 新規事業の構築

- 新** ▶ **スポーツの効用等に関するコンテンツ発信事業【生スポ】** ④0.1億円（新規）  
 ✓ 「健康」をテーマとした動画コンテンツを配信するなど、無関心層への発信力を強化
- 新** ▶ **TOKYOユニバーサルウォーキング普及事業【生スポ】** ④0.3億円（新規）  
 ✓ アプリの活用やバリアフリーなウォーキングコースの開拓等により、身近な場所での運動を促進 など

## 既存事業の評価

- ▶ **パラスポーツ普及啓発プロジェクト「TEAM BEYOND」【生スポ】** ④3億円（③3億円）

### ● 現在の取組状況

- ✓ TEAM BEYOND\*は、観戦会や体験型イベント等、パラスポーツの魅力発信に取り組んできた結果、**約140万人のメンバーが加入**するなど、パラスポーツの認知度向上に寄与  
 \* TEAM BEYONDは、東京都によるパラスポーツファンの裾野を拡大する取組

### ● 更なる課題への対応

- ✓ 東京2020大会後もパラスポーツを社会に根付かせるため、引き続き、観戦会や体験型イベントの機会を充実させるとともに、**メンバーの活動を促す**など、取組を再構築していきます。

### ■ 令和4年度の取組 ■

#### ■ メンバーによるSNS等を活用した情報発信

- ・ SNSによる情報発信等をテーマとしたワークショップを開催
- ・ イベント等を通じて、BEYONDメンバー同士が交流しながら、パラスポーツの情報を発信



#### ■ パラスポーツの体験会・大会の実施

パラスポーツをより身近に楽しめるよう、障害の有無に関わらず参加できる体験会や対戦型のパラスポーツ大会を実施



- ▶ **東京都パラスポーツトレーニングセンター（仮称）の整備・運営【生スポ】** ④2億円（③0.4億円）

### ● 現在の取組状況

- ✓ 東京2020大会に向けて都が実施してきたパラスポーツの競技力向上の取組等により、**競技団体の活動は大きく進展**しましたが、パラスポーツで活用可能な練習場所の選択肢が少ない状況です。

### ● 更なる課題への対応

- ✓ 味の素スタジアム内の室内施設を整備し、競技団体やチーム等による継続的な練習利用や指導者養成など、**パラスポーツの競技力向上拠点**として令和4年度末の開業を目指します。

### ■ 利用者の需要予測\* ■

\* 施設運営計画中間まとめ(令和3年9月公表)における想定

利用目的	主な競技・利用方法	想定利用者数
競技団体等の専用利用	車いすバスケットボール、ボッチャ など	<b>19,000人</b>
アスリート等の一般利用	筋力トレーニング など	<b>7,000人</b>
パラスポーツ教室等の開催	ゴールボール、ボッチャの競技体験 など	<b>4,000人</b>

▶ 年間約3万人の利用者数を想定

など

## MICE誘致の推進【産業労働局】

④36億円（③21億円）

### 施策目標（主な成果指標）

国際会議開催件数 2019年 305件 ➡ **2024年 330件** を目指す  
 国際会議開催件数 順位 2019年 6位 ➡ **2030年 3位以内** を目指す



\* 2020年：開催件数 122件、順位 4位（コロナ禍の影響）  
 \* UJA（国際団体連合）では当該年の国際会議統計の発表後も、随時、情報の更新・修正を行っており、公表数値は「暫定値」であるとしています。ただし、修正後の数値が全て公開されているわけではないことから、UIAが各当該年に発表した「暫定値」を継続して掲載しています。

開催件数は概ね順調に増加しているものの、海外の上位都市も開催件数が増加しており、順位に大きな変動はありません。

### 課題

- ✓ 令和元年度より誘致活動に対する助成率を3/4に引き上げてきましたが、**競合する上位都市では主催者の実質負担がゼロ**となっており、財政面での支援は未だ不十分な状況です。
- ✓ コロナ禍の影響で世界の開催件数が減少するとともに、**デジタル化が進むなど、誘致・開催形態が変化**しています。

#### 外部有識者からの主な意見

- ✓ 国際会議誘致は、最後は**候補都市間の相対評価**であるため、補助制度などの内的要因についても**競争環境の中で強みになっているのか**、という視点が重要となる。

上位都市	誘致活動への支援
シンガポール ブリュッセル ソウル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ プレゼン資料の制作</li> <li>・ 視察に係る渡航・滞在費用 など</li> </ul> <p><b>実質ゼロ負担</b></p>

### 今後の方向性

#### 都市間競争においても引けを取らない競争力の強化

- ✓ 国際会議の開催件数は順調に増加しているものの、海外の上位都市と比較すると支援内容に差があるため、取組の拡充が必要です。また、コロナ禍によりMICEを取り巻く状況は大きく変化しており、変化に対応した取組の推進が必要です。
- ✓ コロナ禍からの回復期を見据え、将来に向けた先行投資として、海外の競合都市との競争環境の中においても引けを取らない、競争力の強化に取り組んでいきます。

新規事業

2事業

既存事業

拡大・充実 7事業  
見直し・再構築 5事業

## 新規事業の構築

### 新 ▶ 次世代型MICEの推進【産労】 ④4億円（新規）

- ✓ DX化等のMICEのトレンドを踏まえ、オンラインと併用したハイブリッド型MICEや先端テクノロジーの実装を推進していきます。

#### ■ 支援内容 ■

- ✓ ハイブリット型会議等開催資金助成（助成率10/10）  
→ 会議等の一部オンライン化に要する経費を補助
- ✓ 次世代型MICE開催資金助成（助成率10/10）  
→ DX化に資することが期待される先進的技術の導入に要する経費を補助



など

## 既存事業の評価

### ▶ 国際会議誘致・開催支援事業【産労】 ④22億円（③14億円）

#### ● 現在の取組状況

- ✓ これまでも誘致活動・開催経費の支援を充実させてきましたが、**一定の主催者負担**を設けていることから、確実な誘致につながらないという課題があります。
- ✓ **海外の上位都市と比較しても助成金の規模が小さく**、国際会議開催件数の増加に向けては、競争力の強化が必要です。

#### ● 更なる課題への対応

- ✓ 大阪万博（令和7年度）による日本への関心の高まりや、ポストコロナにおける観光需要の回復を見据え、**令和4～6年度までの3年間を重点措置期間として設定**します。
- ✓ 助成上限額を引き上げるとともに、**助成率を10/10に拡充**することで、誘致競争力を大幅に強化していきます。

#### ■ 主要経費の主催者負担をゼロへ ■



#### ■ 助成上限額の引き上げ ■

誘致資金助成	開催資金助成
主会場を東京都内として国際会議の誘致活動をする主催者に対する助成 (助成上限額) 6 ⇒ 8百万円	主会場を東京都内として国際会議を開催する主催者に対する助成 (助成上限額) 113 ⇒ 150百万円

### ▶ 報奨旅行等誘致・開催支援事業【産労】 ④0.4億円（③0.4億円）

#### ● 現在の取組状況

- ✓ コロナ禍での企業予算削減等の影響から、**報奨旅行\*等の小規模分散化・短期滞在化**が見込まれます。  
\* 優秀な成績をあげた従業員や販売店を対象に、企業側からの報奨として実施される旅行
- ✓ 現行の誘致支援事業は延泊数**1,000泊以上の大規模案件を**対象としており、小規模化等への対応が必要です。

#### ● 更なる課題への対応

- ✓ **支援対象の要件を「500泊以上」まで広げ**、近年のトレンドへ対応することで、誘致件数増加につなげていきます。

#### ■ コロナ後の報奨旅行の規模予測 ■

地域	平均延泊数
北米 ⇒ 日本	525泊
欧州 ⇒ 日本	525泊
アジア太平洋 ⇒ 日本	520泊

\* 海外ネットワーク等ヒアリング（令和3年8月）より

（参考：令和元年度の支援実績）  
平均延泊数：約2,000泊

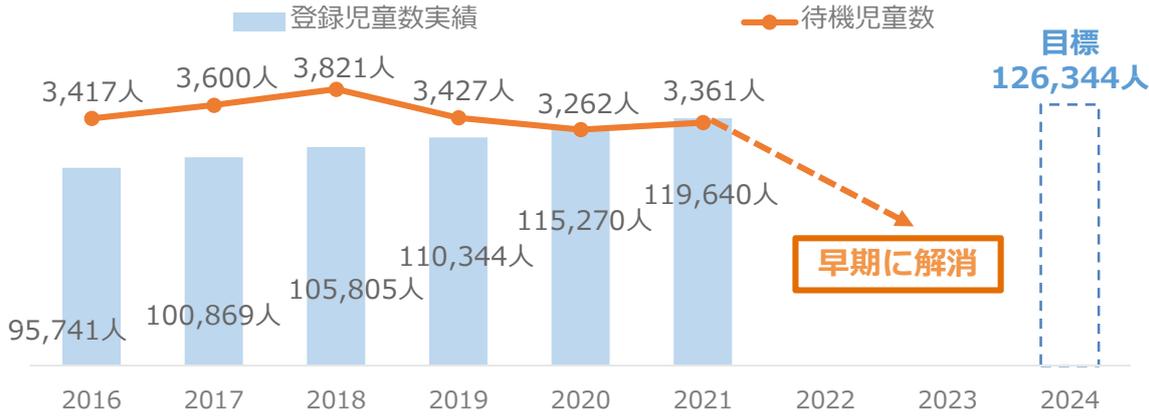
など

# 子供の安全・安心な放課後の居場所の確保【福祉保健局・教育庁】

④110億円 (③99億円)

## 施策目標 (主な成果指標)

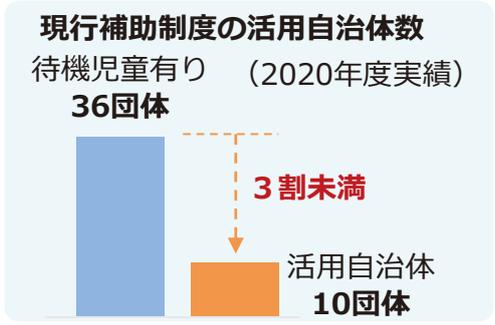
- 学童クラブ待機児童数 2021年度 3,361人 → 早期に解消を目指す
- 学童クラブ登録児童数 2021年度 119,640人 → 2024年度 126,344人を目指す



登録児童数は概ね計画通り増加し、学童クラブ数も着実に増加しているものの、待機児童数は3千人規模で高止まりしています。

## 課題

- ✓ 都は学童クラブ整備等に係る区市町村負担をゼロにする補助制度を実施していますが、**学校の敷地や余裕教室が不足している**などの理由により補助要件を満たせない自治体も多く、**活用は限定的**となっています。
- ✓ 登録児童数が順調に増加する一方、**待機児童数は高止まり**しており、対策の強化が必要です。



### 外部有識者からの主な意見

- ✓ 政策の実施に当たっては、各自治体の事業計画を尊重しつつ幅広い観点から助成等を行っていくことが必要である。

## 今後の方向性

### 地域の実情に応じた多様な取組の展開

- ✓ 登録児童数は順調に増加しているものの、待機児童数は高止まりしており、各地域のニーズに応じた区市町村の取組への更なる強化が必要です。
- ✓ 区市町村が地域の実情を踏まえた待機児童解消策を実施できるよう支援メニューを見直すとともに、多様な取組を組み合わせた放課後の居場所の確保に取り組んでいきます。

既存事業	拡大・充実 4事業	見直し・再構築 3事業
------	-----------	-------------

## 既存事業の評価

- 学童クラブ事業費補助【福保】 ④69億円（③60億円）
- 学童クラブ整備費補助【福保】 ④3億円（③2億円）

### ● 現在の取組状況

- ✓ 学校の敷地や余裕教室が不足している等の理由で、都が進める待機児童解消強化支援を活用できている自治体は限定的です。

### ● 更なる課題への対応

- ✓ 区市町村からの提案に基づく補助制度（学童クラブ待機児童対策提案型事業）へと再構築し、待機児童対策計画に基づいて地域の実情を踏まえた取組を実施する区市町村をハード面・ソフト面から支援していきます。
- ✓ 併せて学童クラブの質を担保するため、区市町村に対し第三者評価受審を推進していくための支援を行います。
- ✓ 認証保育所制度を見直し、学齢児の受入れを可能とします。



- 放課後子供教室の充実【教育】 ④27億円（③27億円）

### ● 現在の取組状況

- ✓ 放課後子供教室については、子供の安全確保の観点から、終了時間を午後5時までとしている自治体が多い状況です。
- ✓ 一方で、待機児童の受け皿として終了時間の延長に前向きな自治体もあり、終了時間の延長の要望がある自治体に対して、適切な支援が必要です。

### ● 更なる課題への対応

- ✓ 午後5時過ぎまで時間を延長して実施する放課後子供教室において、午後5時以降に従事する協働活動サポーター（子供たちの安全を管理する者）の謝金について全額補助を実施しており、令和4年度は支援対象を8か所から16か所に拡大し、取組を進めていきます。

- ベビーシッター利用支援事業【福保】 ④8億円（③8億円）

### ● 現在の取組状況

- ✓ 女性就業率の上昇等により学童クラブのニーズが高まるとともに、放課後の居場所に対するニーズも多様化しているため、幅広い観点から支援を行っていくことが必要です。

### ● 更なる課題への対応

- ✓ 突発的な事情等により一時的に保育が必要となった保護者を対象とした、ベビーシッターの利用料補助について、小学校3年生まで対象を拡大します。



#### ■ 対象 ■

0歳児から  
未就学児まで



0歳児から  
小学校3年生まで

(補助率)  
10/10

など

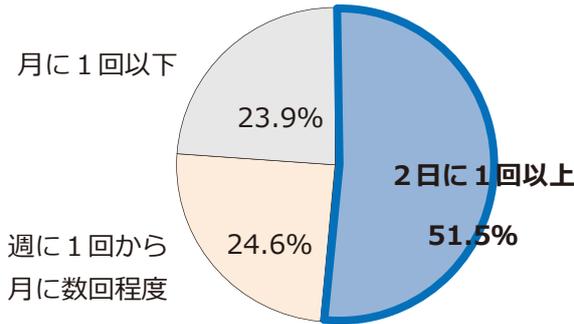
## デジタルを活用した教育の推進【教育庁・生活文化スポーツ局】

④127億円（③58億円）

### ▶ 施策目標（主な成果指標）

[ 授業でのデジタル活用頻度（2日に1回以上） ]

・ 2021年度 51.5% → 2024年度 100% を目指す



\* デジタルの利活用に関する満足度アンケート（令和3年7月実施）より  
 教員に対して授業でのデジタル活用頻度をアンケート調査した結果、「2日に1回以上」活用していると回答した教員が約半数となっている。

### ■ デジタル学習環境の整備状況 ■

《都立学校》

機器等	整備状況
端 末	2020年度 BYOD*導入 * 生徒所有端末を持ち込み授業等で利用
校内無線LAN	2021年度末 整備完了

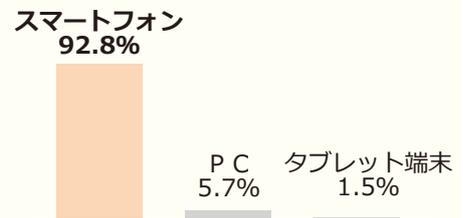
《私立学校》

機器等	整備状況
端 末	2020年度 生徒2.3人に1台
普通教室の無線LAN	2020年度 71.6%

### ▶ 課題

- ✓ BYOD導入等によりデジタルの活用が急速に進んだ一方で、**生徒の9割がスマートフォン**を利用しており、画面サイズの小ささなどにより**授業等でのデジタル活用**に一部で制約が生じています。
- ✓ 学校のデジタル環境が急速に進む中、教員が授業等で**デジタル**を使いこなしていくことが必要です。

### ■ 生徒の持込端末の種類 ■



### 外部有識者からの主な意見

- ✓ 教員向け研修やデジタルサポーターの活用など、**学校でのデジタル利活用体制の構築**に向けた取組が引き続き重要である。

### ▶ 今後の方向性

#### 授業等でのデジタル利活用に向けた取組の充実

- ✓ 授業で支障なくデジタルを利用できる環境整備とともに、授業での効果的なデジタル活用が必要です。
- ✓ 日常的なデジタル活用に向けて、デジタル環境の更なる整備とともに、デジタル利活用に向けた各校への支援に取り組んでいきます。

新規事業

3事業

既存事業

拡大・充実  
見直し・再構築

5事業  
3事業

## 新規事業の構築

- 新** ▶ **高校段階における一人1台端末整備【教育】** ④25億円（新規）
  - ✓ 都立高等学校ごとに統一した端末を、生徒が学習で自在に活用できるよう自己の持ち物として、保護者負担により導入。全世帯を対象に保護者負担を軽減
- 新** ▶ **私立高等学校等端末整備費補助【生スポ】** ④39億円（新規）
  - ✓ 私立高等学校等の一人1台端末整備を促進するため、端末整備や保護者の端末購入費用への負担軽減に取り組む学校に対して経費の一部を補助

など

## 既存事業の評価

- ▶ **デジタル利活用についての教員研修の実施【教育】** ④1億円（③1億円）

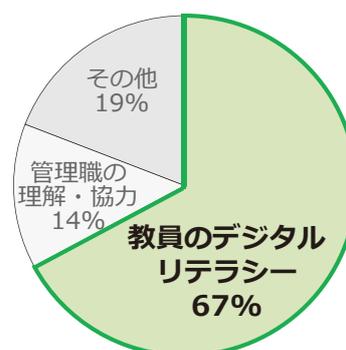
### ● 現在の取組状況

- ✓ 都内公立学校において、デジタル利活用の中核となる教員向けに研修を実施しています。
- ✓ デジタル利活用に向けて、各校の中核教員の約7割が**教員のデジタルリテラシーが課題**と回答しています。

### ● 更なる課題への対応

- ✓ デジタル利活用の中核となる教員が、校内研修を開催したり、教員同士のサポート体制を構築できるよう、**各校での取組につながる研修テーマを設定**するなど、研修内容の充実を図っていきます。

デジタル利活用に向けた課題



\* 研修受講者へのアンケート（令和3年度実施）より

- ▶ **定期考査採点・分析システムの運用【教育】** ④2億円（③2億円）

### ● 現在の取組状況

- ✓ 定期考査や小テスト等の採点業務については、**生徒一人ひとりの答案を紙で採点しており、教員の業務負担**となっています。
- ✓ 採点業務を正確かつ効率的に実施するため、採点支援システムの導入に向けて検証及びシステム開発を実施してきました。

### ● 課題への対応

- ✓ **紙の答案用紙をシステム登録し、自動で採点・集計**することで、教員の採点業務を効率化し、**デジタル化をはじめとする教育の質の維持向上**につなげていきます。
- ✓ 生徒一人ひとりのテスト結果を分析し、**授業改善と個の理解度に応じた指導**につなげていきます。

#### ■ 検証 ■

- 【1年間当たりの導入効果】
- ・ 教員一人当たり1,200枚採点
  - ・ 作業時間  
約84時間 ➔ 約42時間

#### ■ システムイメージ ■



「あ・い・う」等  
選択式の解答を自動採点

など

## 事業評価の取組（主な評価事例）

### <DXによるQOS向上の取組>

【建設局】My City Report（道路通報システム・損傷検出システム）～DXによるインフラ運営の向上～

④0.2億円（③2億円）

#### ▶ 現在の取組状況

- ✓ 道路損傷状況等について、これまで職員の情報共有システムは存在したものの、都民からの通報は電話やメール等で受け付けをしていました。
- ✓ 新たに**都民と協働した道路管理**を実現するため、大学研究者による事業提案制度に基づき、スマホを活用したアプリ（MCR：My City Report）について、開発・試行を実施しました。

#### ▶ 更なる課題への対応

- ✓ 令和3年度までの開発・試行実施を経て、有効性が認められたため、**令和4年度からMCRを本格導入**します。
- ✓ **AI等を活用し、高度な道路維持管理を促進**するとともに、**都民参加によって行政サービスの向上**を図っていきます。

#### ■ 道路通報システム（MCR市民投稿アプリ）の概要と導入効果 ■

##### ● アプリ概要

- ✓ 位置情報と写真で**都民から通報を受け付ける**ことで、迅速に道路の損傷情報を把握
- ✓ アプリ上に対応状況を公開し、**経過を都民と共有**



##### ■ 導入効果

- ✓ **道路巡回だけでは発見しづらかった損傷情報が多く報告**されるなど、安全性が向上
- ✓ 受付時間外でも、都民はアプリ上で投稿が可能のため、**通報機会が多様化**
- ✓ 通報に係る所管先（都道・区道等）が異なる場合でも、職員がアプリを活用し、**本来の所管へ1クリックで情報伝達可能**なため、業務が効率化

#### ■ 損傷検出システム（MCR道路損傷検出アプリ）の概要と導入効果 ■

##### ● アプリ概要

- ✓ 道路巡回車にスマホを設置し、**AIによる画像解析**で路面損傷状況を自動検出
- ✓ 損傷位置と画像をスマホを通じて保存し、システム上で管理



##### ■ 導入効果

- ✓ **路面損傷状況がシステム上で一元管理**されるため、いつ・どこで・どのような損傷があったかなどを容易に把握することが可能
- ✓ システム上で損傷の多さを路線ごとに評価できるため、**路面補修の優先度分析**に活用可能

## <DXによるQOS向上の取組>

### 【教育庁】バーチャルによるTGGプログラムの提供～VRを活用した学びの提供～

④0.7億円（新規）

#### ▶ 現在の取組状況

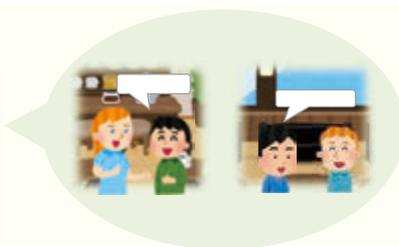
- ✓ 平成30年度より、実践的な英語学習施設として、東京都英語村TGG（TOKYO GLOBAL GATEWAY）を運営しています。
- ✓ 一方で、移動時間・費用の制約等により、**島しょ地域の児童・生徒は、体験的な英語学習の機会が不足**しています。

#### ▶ 更なる課題への対応

- ✓ VRを活用したバーチャルによるTGGの特別プログラムを開発し、**小学校3年生から高校生までを対象に、令和4年度から提供を開始**します。
- ✓ 島しょにいながらTGGと同等の**実践的な学習体験を実現**させ、島しょにおけるグローバル人材育成環境の整備を推進していきます。

#### ■ プログラムの特徴 ■

- ✓ オンライン上で飛行機内、レストラン等の空間を再現
- ✓ イングリッシュスピーカーがバーチャル空間を案内
- ✓ 自身のアバターを通して発話するなど、リアルな会話体験が可能



## <DXによる業務効率化の取組>

### 【福祉保健局】児童相談所におけるAI音声マイニングシステムの導入～AIを活用した業務の見直し～

④2億円（新規）

#### ▶ 現在の取組状況

- ✓ 児童相談所では業務の性質上、**電話対応が多く、経過記録の入力作業が大きな負担**となっている状況です。

【参考：立川児童相談所の現状】

年間電話件数（R2）：約29,000件  
経過記録入力時間：約10～40分/件



#### ▶ 更なる課題への対応

- ✓ AIを活用した音声マイニングシステムを導入し、**通話内容をリアルタイムでテキスト化**することで、**電話対応業務を効率化**します。
- ✓ **事前に指定した特定のキーワードをAIが検出**するとアラートが表示されるほか、チャット機能によりベテラン職員への即時支援要請が可能となり、**対応が迅速化**されます。

#### ■ システム導入効果（試算） ■

##### ■ 民間企業での導入実績

通話記録作成時間が短縮  
平均時間：約20分 ⇒ 16分

負担が2割ほど軽減



##### ■ 試算（立川児童相談所）

経過記録の作成時間が概ね**2割減**する場合、**約2,400時間（\*）/年**の削減効果

\* 1件当たり平均▲5分 × 29,000件



<DXによる業務効率化の取組>

【教育庁】東京都統一体カテストのデジタル化～システム導入による業務改善～

▶ 現在の取組状況

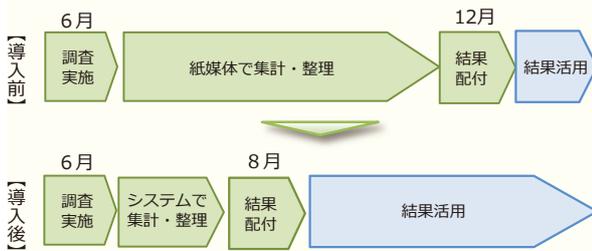
④0.3億円（新規）

- ✓ 都内公立学校の全生徒を対象とした東京都統一体カテストについて、現状は紙媒体で集計しているため、作業に時間を要している状況です。

▶ 課題への対応

- ✓ 集計作業をデジタル化して、結果配付までの期間を約6か月から約2か月に短縮するとともに、約200万枚の調査用紙等のペーパーレス化に取り組んでいきます。
- ✓ また、分析ツールを導入することで、今後は学力等の各種データとの相関関係を分析するなど、より効果的な施策展開に向けて、結果の有効活用を図っていきます。

■ システム導入前後のスケジュール比較 ■



■ システム導入前後のコスト比較 ■

導入経費	要件定義 (R4)	開発等 (R5)	合計
		26	139

コストメリットあり

運用経費	導入前	導入後	増(▲)減
		98	40

導入経費を約3年で回収可能

<事後検証による評価>

【生活文化スポーツ局】若者総合相談センター「若ナビα」の運営～社会情勢の変化に即した事業展開～

▶ 現在の取組状況

④1億円（③1億円）

- ✓ 東京都若者総合相談センター「若ナビα」では、電話、メール、LINEなどにより、人間関係・仕事・就職などに悩みを抱えている若者からの相談を受け、適切な支援機関へとつなぐ総合相談事業を実施してきました。

▶ 更なる課題への対応

- ✓ コロナ禍で若者の「孤独・孤立」、「貧困」などの問題が一層深刻化する中、より多くの若者の悩みを丁寧に受け止められるよう、相談時間を20時から23時まで延長するとともに、Twitter、Instagramでの広告に加え、LINE広告を新たに開始するなど、若者が利用しやすい相談体制の整備・広報展開を強化していきます。

■ 若者向けWEBアンケート結果 ■

質問	最も多かった回答
こころの変化 (コロナ禍の1年間)	イライラやストレスが増えた (50.2%)
相談したい時間帯	20時～22時 (35.2%)
利用しやすい相談方法	LINE等のSNS (52.8%)

\* 令和3年8月実施

■ コロナに関する相談例 ■

- ・ コロナに感染、蓄えもなく家族にも頼れず、生活が苦しい
- ・ 大学の授業もほぼオンラインになり、一体なんのために上京してきたのかわからない
- ・ コロナの濃厚接触者となってしまう、とても不安
- ・ 友達は遊び回っているのに、自分だけ自粛してつらい

<自律的経費評価>

【警視庁】制服の支給等 ～ 現場の意見を踏まえたコスト縮減 ～

④30億円 (③31億円)

▶ 現在の取組状況

- ✓ 警察官の制服は、夏服、冬服・防寒服のほか、**合服**を支給しています。  
(着用期間) 夏服：6～9月、冬服・防寒服：11月～4月、合服：夏服と冬服の間
- ✓ 近年の気候変化に対応するため、夏服の着用期間を延長したところ、制服警察官へのアンケートで、「**合服は必要ない**」との意見が**9割以上**に上りました。

▶ 更なる課題への対応

- ✓ 防寒服のアウトターとインナーを分離し、防寒性を調節できるものに改良を図ることで、**合服の支給を停止し、制服支給に係るコストを縮減**します。

■ 見直し後の制服着用 ■



■ 見直しの効果 ■

(単位：百万円)

内 容	経 費
合 服 の 支 給 停 止	▲438
防 寒 服 の 改 良	122
差 引	▲316

<事後検証による評価>

【福祉保健局】福祉園の運営 ～ 事業別財務諸表を活用した分析 ～

▶ 令和2年度財務諸表の分析

● 貸借対照表

<b>資 産 59 億円</b>	<b>負 債 19 億円</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>うち建物 50億円</li> <li>うち工作物 2億円</li> <li>うち土地 5億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>うち都債 4億円</li> <li>うち退職給与引当金 14億円</li> </ul>
	<b>正味財産 40 億円</b>

- ✓ 貸借対照表から、福祉園全体の建物老朽化率は**74.0%**と都の建物平均老朽化率**(53.2%)**を上回っていることがわかります。

● 行政コスト計算書

行政収支の部	
<b>行政収入 30 億円</b>	うち使用料及手数料 27億円
<b>行政費用 90 億円</b>	うち人件費 49億円

- ✓ 行政コスト計算書から、行政収支比率(行政収入/行政費用)は**33.6%**であり、引き続き効率的な施設運営が求められています。

▶ 令和4年度予算における取組

● 資産分析を踏まえた取組

➢ 八王子福祉園改築工事 ④2億円(新規)

- ✓ 福祉園は、民間での受入れが難しい知的障害者等を確実に受け入れる公的施設であり、老朽化した施設について段階的に改築工事を進め、着実に整備することが必要です。
- ✓ 個室化やユニット化により、**利用者本位の支援**を推進していきます。

● 収支分析を踏まえた取組

➢ 知的障害者(児)施設の運営(4施設合計) ④65億円(③59億円)

- ✓ **指定管理者制度の活用**により、質の高い障害福祉サービスを提供します。
- ✓ 見守りカメラの導入等により利用者の安全性向上・職員の負担軽減を図るほか、事務処理のデジタル化により、**業務の更なる効率化**を図っていきます。